

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第47期) 至 平成18年3月31日

 株式会社 新製作光

(401242)

第47期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

 株式会社 光製作所

# 目 次

	頁
第47期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	9
6 【研究開発活動】 .....	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【設備投資等の概要】 .....	11
2 【主要な設備の状況】 .....	11
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	16
3 【配当政策】 .....	16
4 【株価の推移】 .....	16
5 【役員の状況】 .....	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【連結財務諸表等】 .....	21
2 【財務諸表等】 .....	22
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	47
第7 【提出会社の参考情報】 .....	48
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	48
2 【その他の参考情報】 .....	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第47期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安岡光雄

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保直樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3800)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大久保直樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	13,907,753	13,978,480	13,169,683	13,020,015	12,494,210
経常利益 (千円)	2,177,162	1,646,327	2,324,087	2,619,760	3,000,666
当期純利益 (千円)	860,033	669,652	356,163	1,063,001	1,172,165
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	29,363	15,209	30,311	4,450	10,567
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	32,088,929	32,372,838	32,753,517	33,672,782	35,113,128
総資産額 (千円)	41,011,754	41,867,236	40,897,937	39,430,707	40,593,007
1株当たり純資産額 (円)	1,716.32	1,731.47	1,752.01	1,802.09	1,879.90
1株当たり配当額 (円)	15	15	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	46.00	35.55	18.79	56.62	62.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.24	77.32	80.09	85.40	86.50
自己資本利益率 (%)	2.71	2.08	1.09	3.20	3.41
株価収益率 (倍)	9.78	12.10	27.25	14.66	16.24
配当性向 (%)	32.61	42.19	39.91	13.25	11.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,293,879	2,961,409	2,681,010	3,591,455	2,173,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	976,885	3,260,551	1,628,731	25,577	2,087,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,733,070	158,674	1,155,722	3,841,800	204,378
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	496,544	391,053	387,769	292,107	386,846
従業員数 (名)	76	75	74	73	70

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和30年8月  | 荒川区尾久町2丁目434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。     |
| 昭和34年4月  | 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。                |
| 昭和38年3月  | 大阪市生野区に大阪支店を新設。                                   |
| 昭和40年10月 | 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。                             |
| 昭和41年3月  | 資本金を14,000千円に増資。                                  |
| 昭和45年10月 | 足立区に小台配送センターを新設。                                  |
| 昭和46年8月  | 資本金を50,000千円に増資。                                  |
| 昭和47年6月  | 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。                    |
| 昭和50年8月  | 資本金を100,000千円に増資。                                 |
| 昭和52年1月  | 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。                |
| 昭和55年7月  | 資本金を200,000千円に増資。                                 |
| 昭和56年4月  | 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。 |
| 昭和56年7月  | 資本金を500,000千円に増資。                                 |
| 昭和56年9月  | 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。                            |
| 昭和56年12月 | 資本金を550,000千円に増資。                                 |
| 昭和57年4月  | 資本金を715,000千円に増資。                                 |
| 昭和58年9月  | 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。      |
| 昭和59年3月  | 資本金を3,887,500千円に増資。                               |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。                            |

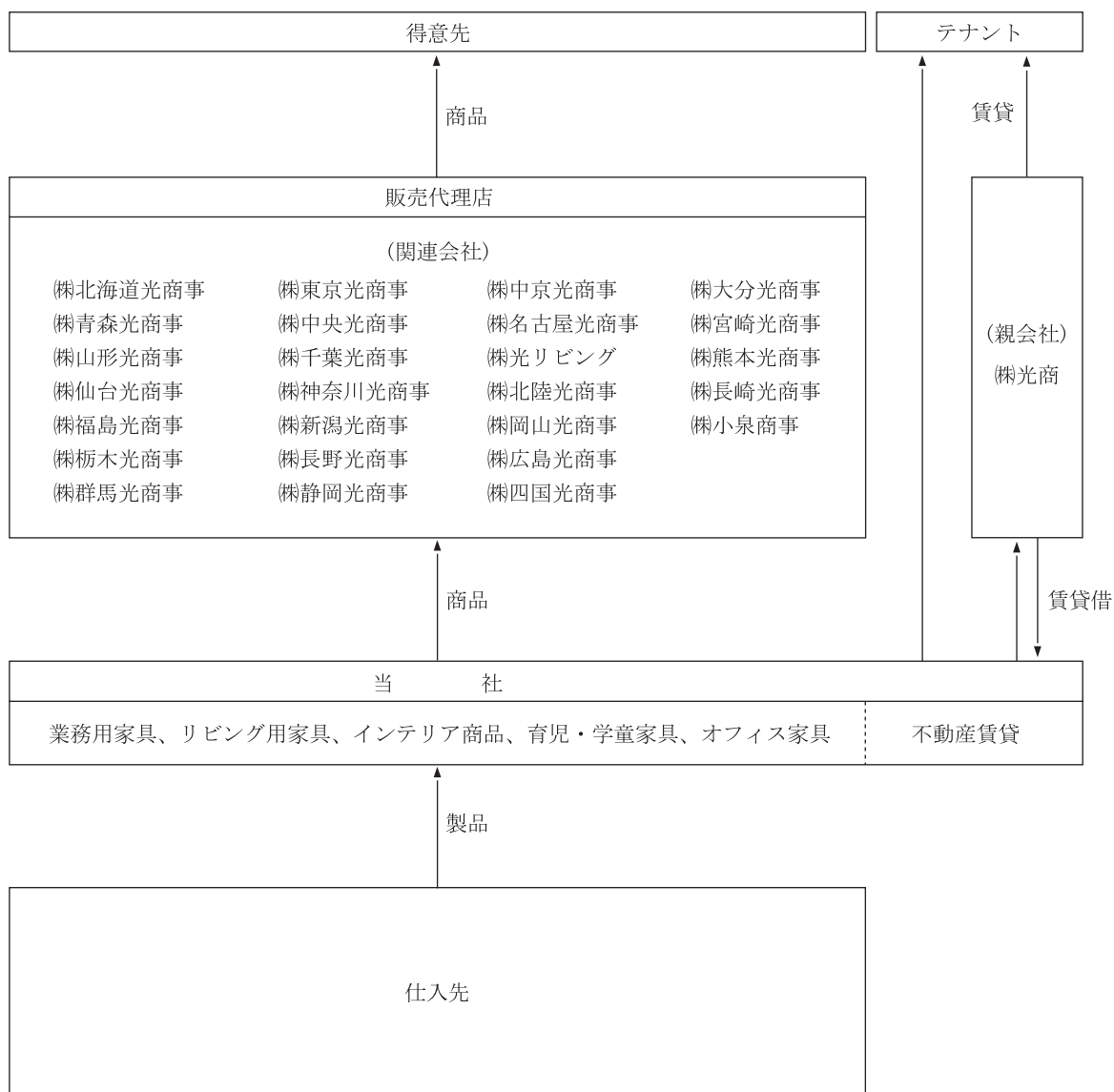
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社26社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 ..... 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- リビング用家具 ..... 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- インテリア商品 ..... 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 育児・学童家具 ..... 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- オフィス家具 ..... 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 不動産の賃貸 ..... 親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業		60.3	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他22社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70	39.2	17.0	4,894

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資の増加に加え、雇用情勢は改善して個人消費も緩やかながら回復傾向にある中、原油価格や原材料価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、依然と耐久消費財の消費マインドは低迷していることや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しいままの状況でありました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、12,494百万円(前期の96.0%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,692百万円(前期の100.4%)となり、業務用市場は横這い状態でありました。リビング用家具は、2,627百万円(前期の89.6%)、インテリア商品は、911百万円(前期の97.2%)、育児・学童家具は、2,134百万円(前期の89.3%)となり、ホームユース向けの家具全般が落ち込みました。オフィス家具は、878百万円(前期の98.0%)、プラスチック成型品は、639百万円(前期の109.1%)となり、総じて家具商品部門は弱含みで推移いたしました。

また、不動産賃貸部門は、2,609百万円(前期の100.6%)とほぼ横這い状態でありました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことに伴い、2,277百万円(前期の96.1%)と減益になりました。経常利益は、前期比でオプション評価益、為替差益が伸張したこと等で、3,000百万円(前期の114.5%)、また当期純利益は、1,172百万円(前期の110.3%)と増益になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,173百万円と前年同期と比べ1,417百万円( 39.5%)の収入の減少となりました。これは貸倒損失が発生した一方、非資金項目であるオプション評価益と為替差益の増加があったこと及び法人税等支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得及び定期預金の預入により、2,087百万円と前年同期と比べ2,113百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済額の減少により、204百万円と前年同期と比べ3,637百万円( %)の支出の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、386百万円と前年同期と比べ94百万円(32.4%)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,101,153	97.3
リビング用家具	2,010,410	89.8
インテリア商品	931,144	100.3
育児・学童家具	1,853,869	89.6
オフィス家具	749,509	95.3
プラスチック成型品	624,296	109.1
小計	8,270,384	94.5
不動産賃貸原価	981,004	93.4
合計	9,251,389	94.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,692,578	100.4
リビング用家具	2,627,426	89.6
インテリア商品	911,641	97.2
育児・学童家具	2,134,928	89.3
オフィス家具	878,886	98.0
プラスチック成型品	639,541	109.1
小計	9,885,002	94.8
不動産賃貸収入	2,609,207	100.6
合計	12,494,210	96.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売株	1,833,242	14.7

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の好転など緩やかな景気回復が見込まれますものの、原油価格の高騰や世界経済の減速懸念など景気の先行きは不透明な状況にあります。このような背景がありますものの、家具・インテリア業界においては消費低迷の状態から完全に回復ができずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

#### 為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、7,978,742千円となり、前期に比べ104,731千円の増加となりました。これは主に、通貨オプション資産の増加等によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、32,614,264千円となり、前期に比べ1,057,568千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、3,261,153千円となり、前期に比べ239,649千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、2,218,725千円となり、前期に比べ38,397千円の減少となりました。これは主に、通貨オプション負債の計上がなくなったこと等によるものであります。

#### 資本の部

資本の部は、35,113,128千円となり、前期に比べ1,440,346千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、12,494,210千円(前期の96.0%)となり、前期に比べ525,804千円の減少となりました。これは、主力の商品部門が全般に減少し、不動産賃貸部門は横這い状態にあることによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、2,277,254千円(前期の96.1%)となり、前期に比べ93,158千円の減少となりました。これは、売上高が減少したことによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、3,000,666千円(前期の114.5%)となり、前期に比べ380,905千円の増加となりました。これは、前期比でオプション評価益、為替差益が伸張したこと等によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、1,172,165千円(前期の110.3%)となり、前期に比べ109,164千円の増加となりました。これは、固定資産売却損が減少したこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都千代田区所在の賃貸用店舗土地2,138,300千円等総額3,009,863千円の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具販売部門	管理業務	129,136	265	13,011 (204)	2,815	145,229	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具販売部門	販売業務	404,152	1,986	203,774 (4,084)	45,095	655,010	52
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	130,156	789	151,280 (2,330)	11,856	294,082	11
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	220,083	64,716	1,315,048 (12,440)	1,178	1,601,027	
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	529,425	2,644	1,377,000 (710)	1,434	1,910,504	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 収入増加率
			総額	既支払額				
八王子 (東京都八王子市)	不動産 賃貸部門	賃貸用 設備	960,000	335,900	自己資金	平成17年8月	平成18年6月	13.8%

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月の賃貸収入を基準に、完成後の収入増加率を算出しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	
計	18,700,000	18,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	50	2		304	365	
所有株式数(単元)		777	233	16,698	113		827	18,648	52,000
所有株式数の割合(%)		4.17	1.25	89.54	0.61		4.43	100.00	

(注) 自己株式21,790株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に790株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,191	59.85
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
シージーエムエル-アイピービー - カスタマー コラテラル アカウント(常任代理人 シティ バンク, エヌ・エイ東京支 店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	103	0.55
師岡通雄	東京都新宿区	65	0.35
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計		17,656	94.42



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,568	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)
株式会社光製作所	790	株式会社福島光商事	290	株式会社静岡光商事	300
		株式会社栃木光商事	290	株式会社中京光商事	300
		株式会社群馬光商事	100	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社中央光商事	100	株式会社小泉商事	260
		株式会社千葉光商事	450	株式会社広島光商事	300
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	計	4,110

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	21,000		21,000	0.11
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000		1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000		3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リピング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		80,000		80,000	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであります。また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)といたしました。

当社は、今後も安定した配当の継続を目指して、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	700	540	514	900	1,121
最低(円)	430	400	398	512	740

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,061	1,120	1,121	1,099	1,037
最低(円)	984	888	944	1,000	954	951

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安 岡 光 雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現)	0
取締役副社長	大阪支社長	安 岡 久 男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長(現) 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現)	0
専務取締役	営業本部長	安 岡 久 五 郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月	現社長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長(現)	
常務取締役	営業副本部長 営業部長	安 岡 松 雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長(現) 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現)	11
取締役	社長室長 総務部長	大久保 直 樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	
常勤監査役		宇佐美 廣 明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	
監査役		村 橋 忠 雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	10
監査役		村 橋 裕 司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	
計						23

(注) 1 取締役副社長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、専務取締役安岡久五郎、常務取締役安岡松雄は弟であります。

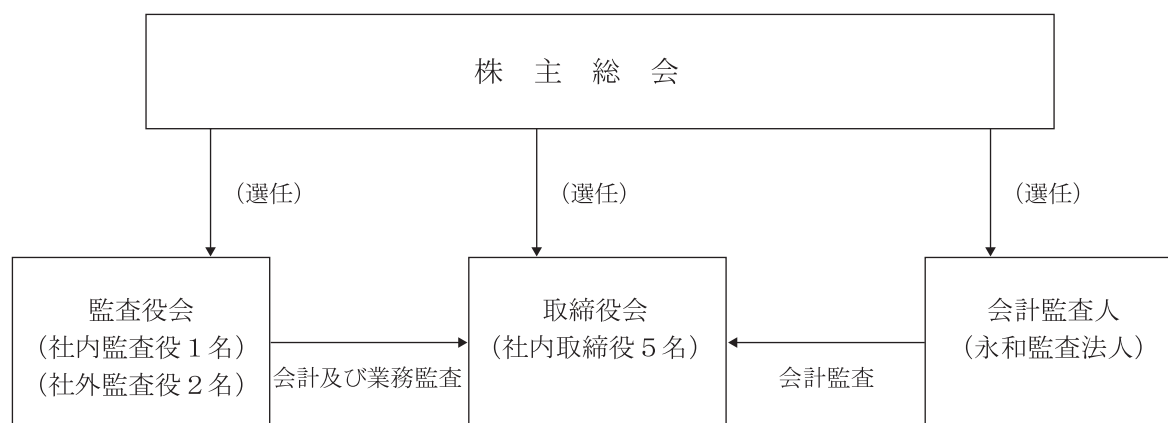
2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



### (2) 会社の機関の内容

#### 取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役 5 名で構成し、毎月 1 回の定例と随時の臨時開催とがあります。商法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。また、当社には、社外取締役はおりません。

#### 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役 3 名(うち 2 名は社外監査役)で構成されております。なお、社外監査役 2 名のうち 1 名は、当社の株主であります。

### (3) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査

内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人) (監査年数8年)

荒川栄一(永和監査法人)

福島直(永和監査法人)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 4名

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 40,821千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 9,150千円(うち社外監査役 1,650千円)

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

利益処分による役員賞与金の支払額

取締役 4,350千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 650千円(うち社外監査役 150千円)

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 1,000千円

(6) 監査報酬の内容

「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		1,449,831		1,514,030
2 受取手形	1		2,111,347		2,012,684
3 売掛金	1		1,620,311		1,503,650
4 商品			1,544,105		1,447,482
5 前渡金			724,537		500,521
6 前払費用			2,933		6,820
7 繰延税金資産			69,389		45,992
8 未収入金			72,428		72,320
9 通貨オプション資産			177,801		512,802
10 その他			108,756		367,971
貸倒引当金			7,433		5,534
流動資産合計			7,874,011	20.0	7,978,742
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	16,873,905		16,716,228	
減価償却累計額		7,630,511	9,243,394	8,043,317	8,672,911
(2) 構築物	2	692,264		682,152	
減価償却累計額		362,436	329,828	385,830	296,321
(3) 機械及び装置		88,000		88,000	
減価償却累計額		81,465	6,534	82,942	5,057
(4) 車輜運搬具		82,950		82,824	
減価償却累計額		70,968	11,981	68,718	14,105
(5) 工具器具備品		682,907		683,310	
減価償却累計額		619,556	63,351	624,152	59,158
(6) 土地	2.6		16,693,886		18,966,070
(7) 建設仮勘定			10,000		455,715
有形固定資産合計			26,358,975	66.8	28,469,340

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		87,636		103,336	
(2) ソフトウェア		37		38,343	
(3) 電話加入権		3,720		3,720	
無形固定資産合計		91,393	0.2	145,400	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	829,674		1,534,822	
(2) 関係会社株式		124,200		124,200	
(3) 長期貸付金		1,031,937			
(4) 関係会社長期貸付金		2,930,026		2,327,726	
(5) 長期前払費用		24,336		16,031	
(6) 通貨オプション資産		173,678			
貸倒引当金		7,527		3,256	
投資その他の資産合計		5,106,327	13.0	3,999,524	9.8
固定資産合計		31,556,696	80.0	32,614,264	80.3
資産合計		39,430,707	100.0	40,593,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2.7	1,278,774	8.9	1,262,845	8.0		
2 買掛金		290,928		498,439			
3 短期借入金		560,000		500,000			
4 未払金		264,155		277,819			
5 未払費用		9,668		10,381			
6 未払法人税等		825,891		484,220			
7 預り金		5,595		5,541			
8 前受収益		220,377		206,738			
9 賞与引当金		15,241		14,781			
10 通貨オプション負債		30,169		386			
<b>流動負債合計</b>		<b>3,500,802</b>		<b>3,261,153</b>			
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		170,954	5.7	454,841	5.5		
2 退職給付引当金		79,360		85,587			
3 長期預り敷金		1,773,955		1,678,296			
4 通貨オプション負債		232,851					
<b>固定負債合計</b>		<b>2,257,122</b>		<b>2,218,725</b>			
<b>負債合計</b>		<b>5,757,925</b>	<b>14.6</b>	<b>5,479,878</b>	<b>13.5</b>		
<b>(資本の部)</b>							
資本金	3	3,887,500	9.9	3,887,500	9.6		
資本剰余金							
資本準備金		4,947,500		4,947,500			
<b>資本剰余金合計</b>		<b>4,947,500</b>	<b>12.5</b>	<b>4,947,500</b>	<b>12.2</b>		
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		576,300	62.3	576,300	63.0		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		4,645		4,435			
(2) 別途積立金	22,900,000	22,904,645	23,800,000	23,804,435			
3 当期末処分利益		1,074,514		1,201,771			
<b>利益剰余金合計</b>		<b>24,555,460</b>	<b>62.3</b>	<b>25,582,506</b>	<b>63.0</b>		
その他有価証券評価差額金	4	291,706	0.7	709,266	1.7		
自己株式		9,384		0.0		13,644	0.0
<b>資本合計</b>		<b>33,672,782</b>		<b>85.4</b>		<b>35,113,128</b>	<b>86.5</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>39,430,707</b>	<b>100.0</b>	<b>40,593,007</b>	<b>100.0</b>		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		10,425,577			9,885,002		
2 不動産賃貸収入		2,594,438	13,020,015	100.0	2,609,207	12,494,210	100.0
売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		1,480,776			1,544,105		
(2) 当期商品仕入高		8,755,996			8,270,384		
合計		10,236,773			9,814,490		
(3) 他勘定振替高	2	1,257			1,024		
(4) 商品期末たな卸高		1,544,105			1,447,482		
(5) 商品売上原価		8,691,410			8,365,983		
2 不動産賃貸原価		1,050,268	9,741,678	74.8	981,004	9,346,988	74.8
売上総利益			3,278,336	25.2		3,147,221	25.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		79,523			78,354		
2 広告宣伝費		54,613			5,647		
3 給料手当		422,054			413,085		
4 賞与引当金繰入額		15,241			14,781		
5 退職給付費用		13,514			18,463		
6 法定福利費		56,268			55,691		
7 租税公課		80,795			78,035		
8 減価償却費		64,655			65,143		
9 その他		121,257	907,923	7.0	140,765	869,967	7.0
営業利益			2,370,413	18.2		2,277,254	18.2
営業外収益							
1 受取利息	1	35,385			41,018		
2 受取配当金		9,331			9,809		
3 為替差益		126,276			248,229		
4 オプション評価益		88,458			423,957		
5 受取オプション料					105,375		
6 雑収入		11,092	270,545	2.1	9,514	837,903	6.7
営業外費用							
1 支払利息		18,847			6,981		
2 貸倒引当金繰入額		782					
3 支払オプション料					105,375		
4 雑損失		1,569	21,198	0.2	2,135	114,491	0.9
経常利益			2,619,760	20.1		3,000,666	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	1,717		14,189	
2 投資有価証券売却益		51,445			
3 貸倒引当金戻入益			53,162	6,170	20,359
特別損失					
1 固定資産売却損	4	685,302		5,301	
2 固定資産除却損	5	35,162		121,486	
3 貸倒損失				758,566	
4 役員退職慰労金			720,465	1,000	886,354
税引前当期純利益			1,952,457		2,134,671
法人税、住民税 及び事業税		932,077		941,811	
法人税等調整額		42,620	889,456	20,694	962,506
当期純利益			1,063,001		1,172,165
前期繰越利益			11,513		29,605
当期末処分利益			1,074,514		1,201,771

#### 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		724,270	69.0	662,449	67.5
租税公課		244,828	23.3	257,267	26.2
修繕費		25,599	2.4	27,343	2.8
その他		55,570	5.3	33,944	3.5
計		1,050,268	100.0	981,004	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,952,457	2,134,671
2		788,926	727,593
3		8	460
4		1,470	6,170
5		1,026	6,226
6		44,717	50,827
7		18,847	6,981
8		129,105	213,523
9		88,458	423,957
10		5,000	5,000
11		685,302	5,301
12		35,162	121,486
13		1,717	14,189
14		51,445	
15			758,566
16		203,686	215,324
17		63,328	96,623
18		158,005	191,582
19		151,794	95,658
20		217,232	56,886
小計		3,830,130	3,397,684
21		47,833	51,394
22		16,175	6,915
23		270,333	1,268,653
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,591,455	2,173,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,452,589	2,969,958
2		2,094,232	3,000,499
3			1,000
4		71,241	
5		723,377	2,991,548
6			54,773
7		170,319	53,195
8		570,344	88,700
9		436,094	964,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		25,577	2,087,915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,695,950	60,000
2		5,661	4,259
3		140,189	140,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,841,800	204,378
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		129,105	213,523
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		95,662	94,738
現金及び現金同等物の期首残高			
		387,769	292,107
現金及び現金同等物の期末残高			
		292,107	386,846

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,074,514		1,201,771
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			210		243
合計			1,074,725		1,202,015
利益処分量					
1 配当金		140,119		140,086	
2 役員賞与金		5,000			
3 任意積立金					
別途積立金		900,000	1,045,119	1,000,000	1,140,086
次期繰越利益			29,605		61,928

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	2～50年										
構築物	2～45年										
機械及び装置	9年										
車輛運搬具	2～6年										
工具器具備品	2～15年										



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高583千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,762千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 884,430千円 売掛金 1,336,801千円</p> <p>2 このうち預金1,030,334千円、建物702,800千円、構築物5,996千円、土地661,829千円、投資有価証券404,545千円は、</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 560,000千円 の担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 17,400株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が291,706千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 「土地収用法」(昭和26年6月9日 法律第219号)に基づく収用を受けた土地の代替として、取得した土地につき、租税特別措置法による圧縮記帳を行っております。 なお、圧縮額は161,452千円であります。</p> <p>7</p>	<p>1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 764,766千円 売掛金 1,232,818千円</p> <p>2 このうち預金1,091,182千円、建物658,788千円、構築物5,217千円、土地661,829千円、投資有価証券762,885千円は、</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 500,000千円 の担保に供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 21,790株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が709,266千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 500,000千円 貸出実行残高 500,000千円 差引額 千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">7,277,380 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,001,800 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29,476 千円</td></tr> </table> <p>2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">586 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,130 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,717 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,434 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">107 千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">34 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">655,694 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">685,302 千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,434 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">107 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">655,694 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">685,267 千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">30,881 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,200 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,081 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,162 千円</td></tr> </table>	商品売上高	7,277,380 千円	不動産賃貸収入	1,001,800 千円	受取利息	29,476 千円	車輛運搬具	586 千円	土地	1,130 千円	計	1,717 千円	建物	29,434 千円	構築物	107 千円	車輛運搬具	34 千円	工具器具備品	31 千円	土地	655,694 千円	計	685,302 千円	建物	29,434 千円	構築物	107 千円	工具器具備品	31 千円	土地	655,694 千円	計	685,267 千円	建物	30,881 千円	構築物	1,200 千円	工具器具備品	3,081 千円	計	35,162 千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,651,212 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">983,820 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28,515 千円</td></tr> </table> <p>2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">14,189 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">59 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,241 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,301 千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">120,045 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">754 千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">181 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">505 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121,486 千円</td></tr> </table>	商品売上高	6,651,212 千円	不動産賃貸収入	983,820 千円	受取利息	28,515 千円	土地	14,189 千円	車輛運搬具	59 千円	土地	5,241 千円	計	5,301 千円	建物	120,045 千円	構築物	754 千円	車輛運搬具	181 千円	工具器具備品	505 千円	計	121,486 千円
商品売上高	7,277,380 千円																																																																		
不動産賃貸収入	1,001,800 千円																																																																		
受取利息	29,476 千円																																																																		
車輛運搬具	586 千円																																																																		
土地	1,130 千円																																																																		
計	1,717 千円																																																																		
建物	29,434 千円																																																																		
構築物	107 千円																																																																		
車輛運搬具	34 千円																																																																		
工具器具備品	31 千円																																																																		
土地	655,694 千円																																																																		
計	685,302 千円																																																																		
建物	29,434 千円																																																																		
構築物	107 千円																																																																		
工具器具備品	31 千円																																																																		
土地	655,694 千円																																																																		
計	685,267 千円																																																																		
建物	30,881 千円																																																																		
構築物	1,200 千円																																																																		
工具器具備品	3,081 千円																																																																		
計	35,162 千円																																																																		
商品売上高	6,651,212 千円																																																																		
不動産賃貸収入	983,820 千円																																																																		
受取利息	28,515 千円																																																																		
土地	14,189 千円																																																																		
車輛運搬具	59 千円																																																																		
土地	5,241 千円																																																																		
計	5,301 千円																																																																		
建物	120,045 千円																																																																		
構築物	754 千円																																																																		
車輛運搬具	181 千円																																																																		
工具器具備品	505 千円																																																																		
計	121,486 千円																																																																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,449,831 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,157,724 千円
現金及び現金同等物	292,107 千円
	1,514,030 千円
	1,127,183 千円
	386,846 千円

## (リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	327,457	819,374	491,917
小計	327,457	819,374	491,917
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	327,457	819,374	491,917

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式

124,200千円

(2) その他有価証券

非上場株式

10,300千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,241	51,445	

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	327,457	1,523,522	1,196,065
小計	327,457	1,523,522	1,196,065
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	327,457	1,523,522	1,196,065

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式

124,200千円

(2) その他有価証券

非上場株式

11,300千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している為替予約取引及び売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)				当事業年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	米ドル								
	売建								
	ブット (オプション料)	15,179,100 (303,375)	8,899,500 (198,000)	263,021	40,353	8,899,500 (198,000)		386	197,613
買建									
コール (オプション料)	5,059,700 (303,375)	2,966,500 (198,000)	351,480	48,105	2,966,500 (198,000)		512,802	314,802	
	合計				88,458				512,416

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和56年12月1日より、従来の退職金制度の100%相当分について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,714 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">157,354 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,360 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,514 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 8年1ヶ月</p>	退職給付債務	236,714 千円	年金資産	157,354 千円	退職給付引当金	79,360 千円	勤務費用	13,514 千円	退職給付費用	13,514 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">235,859 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">150,272 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,587 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,463 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,463 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	235,859 千円	年金資産	150,272 千円	退職給付引当金	85,587 千円	勤務費用	18,463 千円	退職給付費用	18,463 千円
退職給付債務	236,714 千円																				
年金資産	157,354 千円																				
退職給付引当金	79,360 千円																				
勤務費用	13,514 千円																				
退職給付費用	13,514 千円																				
退職給付債務	235,859 千円																				
年金資産	150,272 千円																				
退職給付引当金	85,587 千円																				
勤務費用	18,463 千円																				
退職給付費用	18,463 千円																				

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,203 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,129 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,056 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,389 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,299 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,299 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,043 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200,210 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,254 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">170,954 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,203 千円	未払事業税否認	59,129 千円	未払事業所税否認	4,056 千円	繰延税金資産合計	69,389 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,299 千円	繰延税金資産合計	32,299 千円	固定資産圧縮積立金	3,043 千円	その他有価証券評価差額金	200,210 千円	繰延税金負債合計	203,254 千円	繰延税金負債の純額	170,954 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,015 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,920 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,056 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,992 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,834 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,834 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,876 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486,798 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,675 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">454,841 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,015 千円	未払事業税否認	35,920 千円	未払事業所税否認	4,056 千円	繰延税金資産合計	45,992 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,834 千円	繰延税金資産合計	34,834 千円	固定資産圧縮積立金	2,876 千円	その他有価証券評価差額金	486,798 千円	繰延税金負債合計	489,675 千円	繰延税金負債の純額	454,841 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,203 千円																																								
未払事業税否認	59,129 千円																																								
未払事業所税否認	4,056 千円																																								
繰延税金資産合計	69,389 千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,299 千円																																								
繰延税金資産合計	32,299 千円																																								
固定資産圧縮積立金	3,043 千円																																								
その他有価証券評価差額金	200,210 千円																																								
繰延税金負債合計	203,254 千円																																								
繰延税金負債の純額	170,954 千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	6,015 千円																																								
未払事業税否認	35,920 千円																																								
未払事業所税否認	4,056 千円																																								
繰延税金資産合計	45,992 千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,834 千円																																								
繰延税金資産合計	34,834 千円																																								
固定資産圧縮積立金	2,876 千円																																								
その他有価証券評価差額金	486,798 千円																																								
繰延税金負債合計	489,675 千円																																								
繰延税金負債の純額	454,841 千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.8 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	同族会社の留保金課税額	3.8 %	住民税均等割等	1.1 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	同族会社の留保金課税額	3.6 %	住民税均等割等	1.0 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %										
法定実効税率	40.7 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																								
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.0 %																																								
同族会社の留保金課税額	3.8 %																																								
住民税均等割等	1.1 %																																								
その他	0.1 %																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5 %																																								
法定実効税率	40.7 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																								
同族会社の留保金課税額	3.6 %																																								
住民税均等割等	1.0 %																																								
その他	0.1 %																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %																																								

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">19,100 千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	19,100 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">19,100 千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円				
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">555,147 千円</td> </tr> </table>	持分法を適用した場合の投資の金額	555,147 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">563,914 千円</td> </tr> </table>	持分法を適用した場合の投資の金額	563,914 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	555,147 千円				
持分法を適用した場合の投資の金額	563,914 千円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">4,450 千円</td> </tr> </table>	持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,450 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分法を適用した場合の投資利益の金額</td> <td style="text-align: right;">10,567 千円</td> </tr> </table>	持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,567 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,450 千円				
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,567 千円				



【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.2	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助	営業取引	不動産の賃貸	986,580	前受収益	84,750
								営業取引以外の取引	資金の貸付	570,344	長期貸付金	2,930,026
									利息の受取	29,476		
									固定資産の売却	167,700		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	647,409	受取手形	37,576
											売掛金	59,891
	㈱北海道光商事他24社	北海道石狩市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0から直接39.0	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。4社については設備を賃貸しております。	営業取引	家具の販売	6,629,971	受取手形	846,854
											売掛金	1,276,910
								不動産の賃貸	15,220	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.3	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	968,580	前受収益	84,750
								営業取引以外の取引	資金の貸付	88,700	長期貸付金	2,327,726
									利息の受取	28,515		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	641,965	受取手形	44,237
											売掛金	79,511
											受取手形	720,528
㈱北海道光商事他24社	北海道石狩市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0から直接39.0	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。4社については設備を賃貸しております。	営業取引	家具の販売	6,009,246	受取手形	720,528	
										売掛金	1,153,306	
										不動産の賃貸	15,240	前受収益

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,802.09円	1,879.90円
1株当たり当期純利益	56.62円	62.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,063,001	1,172,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,058,001	1,172,165
普通株式の期中平均株式数(株)	18,685,060	18,680,430

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡について 利用計画の変更のため、下記の固定資産を譲渡することを平成18年6月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより821,700千円程度の売却益が見込まれます。</p> <p>神田小川町(東京都千代田区) 土地 432.54㎡</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,634.30	661,891
		新光証券(株)	738,108	481,984
		(株)東京都民銀行	51,647	278,377
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105.16	101,269
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)ダイケン	3,800	1,900
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
		計	804,610.46	1,534,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,873,905	176,596	334,273	16,716,228	8,043,317	659,414	8,672,911
構築物	692,264	5,626	15,738	682,152	385,830	38,360	296,321
機械及び装置	88,000			88,000	82,942	1,476	5,057
車輛運搬具	82,950	6,710	6,836	82,824	68,718	4,244	14,105
工具器具備品	682,907	11,236	10,833	683,310	624,152	15,023	59,158
土地	16,693,886	2,309,204	37,020	18,966,070			18,966,070
建設仮勘定	10,000	445,715		455,715			455,715
有形固定資産計	35,123,914	2,955,089	404,702	37,674,301	9,204,961	718,520	28,469,340
無形固定資産							
借地権	87,636	15,700		103,336			103,336
ソフトウェア	20,602	39,073	764	58,912	20,568	767	38,343
電話加入権	3,720			3,720			3,720
無形固定資産計	111,959	54,773	764	165,968	20,568	767	145,400
長期前払費用	48,572			48,572	32,540	8,305	16,031
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	賃貸用店舗土地	東京都千代田区	2,138,300千円
建設仮勘定	賃貸用店舗	東京都八王子市	445,715千円

2 有形固定資産の当期償却額のうち654,143千円及び長期前払費用の当期償却額8,305千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に入れて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	500,000	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	560,000	500,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	3,887,500			3,887,500	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(18,700,000)	( )	( )	(18,700,000)
	普通株式 (千円)	3,887,500			3,887,500
	計 (株)	(18,700,000)	( )	( )	(18,700,000)
	計 (千円)	3,887,500			3,887,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,947,500			4,947,500
	計 (千円)	4,947,500			4,947,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	576,300			576,300
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	4,645		210	4,435
	別途積立金 (千円)	22,900,000	900,000		23,800,000
	計 (千円)	23,480,945	900,000	210	24,380,735

(注) 1 当期末における自己株式は21,790株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の取崩によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,960	8,790		14,960	8,790
賞与引当金	15,241	14,781	15,241		14,781

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	272
預金	
当座預金	197,028
普通預金	189,545
定期預金	1,127,183
計	1,513,757
合計	1,514,030

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	815,317
(株)中央光商事	200,075
(株)名古屋光商事	91,423
(株)ティーツー	91,095
(株)ダイコウ	78,057
その他	736,715
合計	2,012,684

期日別内訳

平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
665,009	601,095	534,835	206,360	5,010	371	2,012,684

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新潟光商事	126,132
クレオ販売(株)	120,343
(株)宮崎光商事	115,349
(株)大分光商事	113,044
(株)名古屋光商事	101,150
その他	927,629
合計	1,503,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
1,620,311	10,403,353	10,520,014	1,503,650	87.5	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	525,923
リビング用家具	452,332
インテリア商品	335,091
育児・学童家具	57,033
オフィス家具	77,100
合計	1,447,482

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)光商	2,327,726
合計	2,327,726



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	773,641
(株)栄光ファニチャー	82,989
柴崎プレス工業(株)	40,849
(株)三重製作所	38,096
(株)サンタック	30,786
その他	296,481
合計	1,262,845

期日別内訳

平成18年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	計(千円)
438,799	357,362	273,307	193,377	1,262,845

買掛金

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	136,741
(株)石野ラタン	74,944
(株)栄光ファニチャー	60,483
(株)横山製作所	46,281
(株)尾田リピング	25,662
その他	154,326
合計	498,439

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合、株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hikari-ss.co.jp>

また、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称 株式会社光商

株式の所有者別状況

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)							1	1
所有株式数 (株)							200	200
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00

大株主の状況

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安岡定二	東京都荒川区	200	100.00
計		200	100.00

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 平成11年2月	株式会社光製作所を設立 代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商を設立創業 代表取締役社長に就任(現)	
取締役		安岡定二	昭和43年5月28日生	平成11年2月	当社入社 取締役に就任(現)	200
取締役		安岡久実	昭和38年1月12日生	平成11年2月	当社入社 取締役に就任(現)	
取締役		安岡明子	昭和37年2月10日生	平成15年5月 平成16年3月	当社入社 取締役に就任(現)	
監査役		安岡啓子	昭和17年1月1日生	平成11年2月	当社入社 監査役に就任(現)	
計						200

(注) 取締役安岡定二、安岡久実及び安岡明子は代表取締役社長安岡光雄の子であり、監査役安岡啓子は配偶者であります。

- (2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等  
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第46期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第47期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

## 永和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 辰 男 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

## 永和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日開催の取締役会で、平成19年3月期における固定資産譲渡に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。